

# 市職員の給与

# お知らせします

市職員の給与などの状況を公表します。これは、市民の皆さんに職員給与などの内容を知っていただくために行うものです。

表①～⑥のとおりです。

給与の水準は93・2

市職員の給与は、毎月支給される給料と扶養手当・住居手当などの諸手当、民間企業でいうボーナスに当たる期末・勤労手当からなっています。その内容については、仕事内容や生計費、国家公務員や近隣都市職員の給与、民間企業従事者の給与とのバランスを考慮して、市議会の議決を経て条例で定めています。

## 人件費の状況

人件費には、職員に支給される給与、特別職などの報酬が含まれます。平成18年度一般会計の決算では、歳出総額に占める人件費の割合は17%です。人件費や給与の状況は

## 諸手当の状況

職員には、給料のほかに手当が支給されます。期末・勤

勉手当、扶養手当は国家公務員と同じ制度です。住居手当、通勤手当は地域の特性などを考慮して一部異なります。退職手当は、岩手県市町村総合事務組合から支給されているので、組合に加入する市町村は全て同様に扱われます。職員手当の状況は表⑦のとおりです。

## 定員の状況

職員の定員は、類似団体の職員数の分析、実績などを踏まえ、平成18年度～22年度までに35人の削減を目標としています。また、外部委託を進め、臨時・嘱託職員を活用します。職員数などの状況は、表⑨～⑩のとおりです。

## 特別職の報酬

市長など特別職の報酬は、市内の公共的団体の代表者など10人で構成する特別職報酬

表⑦ 職員手当の状況 (平成20年1月1日現在)

区分	久慈市		国	
	期末手当	勤労手当	期末手当	勤労手当
期末・勤労手当	国と同じ	6月期 1.4月分 12月期 1.6月分 計 3.0月分	0.725月分 0.775月分 1.5月分	
扶養手当	国と同じ	※職務の級などによる加算があります ・配偶者…13,000円 ・配偶者以外…6,500円(配偶者がいない場合には、1人目11,000円) ・特定年齢にある子1人につき5,000円を加算		
住居手当	・持家…3,000円(新築、購入より5年間に限り支給) ・借家、借間…家賃に同じ最高27,000円	・持家…2,500円(新築、購入より5年間に限り支給) ・借家、借間…家賃に同じ最高27,000円		
通勤手当	・交通機関利用者…負担している運賃の額に同じ最高月額50,000円まで支給 ・交通用具利用者…通勤距離に応じた区分による額(3,000円～24,500円)	・交通機関利用者…負担している運賃の額に同じ最高月額55,000円まで支給 ・交通用具利用者…2,000円～24,500円の範囲内で支給		
退職手当	自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.5月分 30.55月分 勤続25年 33.5月分 41.34月分 勤続35年 47.5月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 定年前早期退職特例措置(2～20%) 勤続年数20年以上で勤奨退職の場合、3号級を特別昇給	自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.5月分 30.55月分 勤続25年 33.5月分 41.34月分 勤続35年 47.5月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 定年前早期退職特例措置(2～20%)		

特殊勤務手当の状況 (平成18年度普通会計決算)

区分	全職種	
	職員全体に占める手当支給職員の割合	4.9%
支給対象職員1人当たり平均支給年額	78,689円	
手当の種類(手当数)	13	
代表的な手当の名称	支給額の多い手当 多くの職員に支給されている手当	社会福祉業務手当、徴収手当、往診手当 社会福祉業務手当、徴収手当

時間外勤務手当の状況 (各年度普通会計決算)

区分	支給総額	職員1人当たり支給年額
平成17年度	118,585千円	281千円
平成18年度	98,794千円	235千円

表⑧ 特別職の報酬等の状況 (平成20年1月1日現在)

区分	給料月額等	
	市長	801,000円
給料	副市長	664,000円
	議長	386,000円
報酬	副議長	331,000円
	議員	303,000円
期末手当(平成19年度支給割合)	市長	6月期 1.6月分 12月期 1.7月分 計 3.3月分
	副市長	6月期 1.6月分 12月期 1.7月分 計 3.3月分

表⑨ 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	平成18年	平成19年		
議会	7人	6人	△1	・組織の統合など体制の見直し ・収納率向上対策 ・定員適正化計画に基づく職員数の削減
総務	101	90	△11	
税務	24	25	1	
労働	4	3	△1	
農水	26	24	△2	・組織の統合など体制の見直し ・定員適正化計画に基づく職員数の削減 ・組織の統合など体制の見直し ・介護事業の充実
商工	15	25	10	
土木	37	36	△1	
民生	62	58	△4	
衛生	25	23	△2	・組織の統合など体制の見直し ・介護事業の充実
教育	72	70	△2	
病院	10	10		
水道	14	13	△1	
下水道	11	11		1
その他	11	12		
合計	419	406	△13	

表⑩ 定員適正化計画の数値目標および進捗状況

- 定員適正化目標  
定員モデル、類似団体別職員数の分析、あるいはこれまでの定員管理の実績を踏まえ、行政の簡素・効率化と定員配置の合理化などを推進するため、新たな計画として平成18年度から平成22年度までの5年間で35人の職員数削減を目標としている。
- 定員適正化手法の概要  
行政需要に対応したスクラップアンドビルドを原則とし、事業の外部委託、民間の力を活用しながらアウトソーシングを推進するとともに、短期間の業務や、専門性を要する業務などにおける臨時・嘱託職員の活用を進める。
- 定員適正化計画の年次別進捗状況の概要

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計
削減計画数		6	9	11	9	35
削減数	13	—	—	—	—	13
職員数	419	413	404	393	384	

表④ 職員の初任給の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	久慈市		国		
	決定初任給	採用2年経過後給料月額	決定初任給	採用2年経過後給料月額	
一般行政職	大学卒	159,700円	173,600円	170,200円	180,400円
	高校卒	138,400円	145,400円	138,400円	145,400円

表⑤ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	253,000円	311,160円	345,267円
	高校卒	225,800円	274,767円	312,100円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合の採用後の年数を言います

表⑥ 一般行政職の級別職員数の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
代表的な職務内容	主事・技師	主任	主査	総括主査	課長	部長	
職員数	57	37	50	91	44	11	290人
構成比	19.7	12.8	17.2	31.4	15.1	3.8	100%

※給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です

表① 人件費の状況 (平成18年度普通会計決算)

人口	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
39,525人	19,239,438千円	3,269,134千円	17%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬を含みます

表② 職員給与の状況 (平成19年度普通会計予算)

職員数(A)	給与費				職員一人当たり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤労手当	計(B)	
人	千円	千円	千円	千円	千円
377	1,475,341	250,390	594,658	2,320,389	6,155

※職員手当には退職手当を含みません。給与費は、平成19年度当初予算に計上された金額です。なお、給料とは、職員に支給される基本給のことを指し、給与とは、給料に諸手当を加えたものを指します

表③ 職員の平均給料月額および平均年齢の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	久慈市	国	
一般行政職	平均給料月額	315,754円	325,724円
	平均年齢	41.9歳	40.7歳